

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社セイヒョー

【英訳名】 SEIHYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 周一

【本店の所在の場所】 新潟市北区島見町2434番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟市北区木崎1785番地(管理部)

【電話番号】 025 - 386 - 9988(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 課長 田畑 大吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第102期 第2四半期 累計期間		第103期 第2四半期 累計期間		第102期	
	自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高 (千円)		2,398,824		2,453,069		3,700,882
経常利益 (千円)		86,782		68,607		57,125
四半期(当期)純利益 (千円)		72,323		40,604		53,647
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)		216,040		216,040		216,040
発行済株式総数 (千株)		4,320		4,320		4,320
純資産額 (千円)		1,257,308		1,256,874		1,228,479
総資産額 (千円)		2,712,136		2,801,286		2,182,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		16.98		9.88		12.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						3.00
自己資本比率 (%)		46.3		44.8		56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		25,431		10,691		62,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		94,112		70,638		121,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		360,358		285,403		62,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)		376,098		364,815		139,359

回次 会計期間	第102期 第2四半期 会計期間		第103期 第2四半期 会計期間	
	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日	自 至	平成25年6月1日 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		17.88		13.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後の経済対策・金融政策による円高是正や株価上昇が進み、輸出産業を中心とした業績回復基調も見られ、今後の景気回復への期待は高まっているものの、企業の設備投資や個人の所得は未だに低迷したままであり、先行きの景気回復については、依然として不透明な状況で推移しました。

国内食品業界におきましては、依然として消費者の節約志向が強く、低価格化により販売競争が激化し収益を圧迫する厳しい状況が続いております。また、当社の主力製品であるアイスクリーム販売については、主要販売エリアである新潟県及び東北地方の梅雨明けの遅れにより大変厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社は、夏季に集中する需要に対応できる体制を整備し、積極的な営業活動と工場の操業度の向上に取り組みました。また、夏季期間限定で、もも果汁を使用した氷菓「ももえちゃん」を投入し、販売の強化を図りました。当第2四半期累計期間の売上高は、OEM（相手先ブランド名製造）の受託が増加したことにより、2,453百万円（前年同期2,398百万円）となりました。

損益面については、生産性の向上を目的とした設備投資を行い、製造原価・生産ロスの低減を図ったこと及び全社的にコスト低減に取組み経費を削減いたしましたが、梅雨明けの遅れにより自社製品の販売が伸び悩んだことにより、営業利益は53百万円（前年同期は67百万円）、経常利益は68百万円（前年同期は86百万円）、税引前四半期純利益は67百万円（前年同期は86百万円）、四半期純利益は40百万円（前年同期は72百万円）となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ618百万円増加し、2,801百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額225百万円、受取手形及び売掛金の増加額531百万円、商品及び製品の減少額164百万円、機械及び装置（純額）の増加額39百万円、繰延税金資産の減少額17百万円、リース資産（純額）の増加額22百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ590百万円増加し、1,544百万円となりました。これは主に買掛金の増加額177百万円、短期借入金金の増加額308百万円、未払金の増加額38百万円、未払費用の増加額18百万円、未払消費税等の増加額14百万円、リース債務の増加額22百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ28百万

円増加し、1,256百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額28百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ225百万円増加し、364百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、10百万円（前年同期は25百万円の使用）となりました。これは主として、税引前四半期純利益67百万円、減価償却費63百万円、売上債権の増加額531百万円、たな卸資産の減少額171百万円、仕入債務の増加額177百万円、未払金の増加額31百万円、未払費用の増加額18百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用しました資金は、70百万円（前年同期は94百万円の使用）となりました。これは主として、アイスクリーム製造の合理化のための有形固定資産の取得による支出68百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、285百万円（前年同期は360百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純増額308百万円、リース債務の返済による支出10百万円、配当金の支払額12百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,320,810	4,320,810	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,320,810	4,320,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		4,320,810		216,040		22,686

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社シンキョー	新潟市中央区文京町22番24号	420	9.72
株式会社和田商会	新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地	310	7.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	204	4.72
大協リース株式会社	新潟市中央区文京町12番31号	200	4.62
村山 勤	新潟市中央区	188	4.35
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	150	3.47
井嶋 孝	新潟市北区	102	2.36
山津水産株式会社	新潟市江南区茗荷谷711番地	97	2.26
新田見 富美子	東京都稲城市	97	2.24
株式会社氷室産業	新潟県佐渡市秋津81番地4	73	1.70
計		1,842	42.63

(注) 上記のほか、当社が自己株式として216千株(発行済株式総数に対する割合4.99%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,963,000	3,963	
単元未満株式	普通株式 141,810		
発行済株式総数	4,320,810		
総株主の議決権		3,963	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番 地10	216,000		216,000	4.99
計		216,000		216,000	4.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,359	364,815
受取手形及び売掛金	244,637	776,559
商品及び製品	523,817	359,144
仕掛品	-	1,201
原材料	69,329	60,838
繰延税金資産	22,490	4,819
その他	7,692	13,877
貸倒引当金	2,945	6,668
流動資産合計	1,004,381	1,574,587
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	566,567	550,785
機械及び装置(純額)	177,229	216,531
土地	224,792	224,792
リース資産(純額)	28,650	31,122
その他(純額)	21,570	21,344
有形固定資産合計	1,018,810	1,044,577
無形固定資産		
リース資産	10,782	31,039
その他	3,250	3,622
無形固定資産合計	14,033	34,662
投資その他の資産		
投資有価証券	104,312	105,700
その他	41,969	43,493
貸倒引当金	1,015	1,735
投資その他の資産合計	145,266	147,459
固定資産合計	1,178,110	1,226,699
資産合計	2,182,492	2,801,286

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,784	385,505
短期借入金	465,830	774,000
リース債務	12,901	18,373
未払金	36,142	74,462
未払費用	31,980	50,617
未払法人税等	2,817	7,078
未払消費税等	1,542	15,577
賞与引当金	15,962	17,045
その他	5,092	12,908
流動負債合計	780,054	1,355,569
固定負債		
リース債務	27,300	44,819
繰延税金負債	16,145	19,714
退職給付引当金	107,555	101,649
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,002	17,004
その他	5,550	5,250
固定負債合計	173,958	188,842
負債合計	954,013	1,544,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	1,005,586	1,033,869
自己株式	47,797	48,275
株主資本合計	1,196,515	1,224,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,963	32,553
評価・換算差額等合計	31,963	32,553
純資産合計	1,228,479	1,256,874
負債純資産合計	2,182,492	2,801,286

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	¹ 2,398,824	¹ 2,453,069
売上原価	2,036,659	2,107,483
売上総利益	362,165	345,585
販売費及び一般管理費	² 294,885	² 291,944
営業利益	67,280	53,640
営業外収益		
受取利息	122	158
受取配当金	1,074	1,107
不動産賃貸料	7,308	7,032
受取手数料	1,292	1,689
助成金収入	³ 7,450	³ 4,101
設備負担金収入	⁴ 6,500	-
雑収入	772	4,592
営業外収益合計	24,520	18,680
営業外費用		
支払利息	3,892	2,679
不動産賃貸費用	1,051	1,034
雑損失	74	-
営業外費用合計	5,018	3,714
経常利益	86,782	68,607
特別利益		
損害賠償金収入	-	⁵ 18,905
特別利益合計	-	18,905
特別損失		
固定資産除却損	48	1,579
たな卸資産廃棄損	-	⁶ 18,923
特別損失合計	48	20,502
税引前四半期純利益	86,733	67,009
法人税、住民税及び事業税	492	5,487
法人税等調整額	13,917	20,917
法人税等合計	14,409	26,405
四半期純利益	72,323	40,604

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,733	67,009
減価償却費	71,136	63,680
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,995	5,906
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,990	-
賞与引当金の増減額(は減少)	380	1,083
固定資産除却損	48	1,579
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,606	4,442
受取利息及び受取配当金	1,197	1,265
支払利息	3,892	2,679
売上債権の増減額(は増加)	470,561	531,921
たな卸資産の増減額(は増加)	146,404	171,962
仕入債務の増減額(は減少)	189,937	177,721
未払金の増減額(は減少)	59,911	31,208
未払消費税等の増減額(は減少)	1,829	14,034
未払費用の増減額(は減少)	20,384	18,637
預り保証金の増減額(は減少)	-	300
差入保証金の増減額(は増加)	10,041	113
その他	3,392	1,200
小計	21,746	13,331
利息及び配当金の受取額	1,197	1,265
利息の支払額	3,892	2,679
法人税等の支払額	1,141	1,380
法人税等の還付額	151	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,431	10,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,878	68,454
無形固定資産の取得による支出	-	910
投資有価証券の取得による支出	465	474
その他	3,768	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,112	70,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	378,810	308,170
リース債務の返済による支出	18,309	10,039
配当金の支払額	0	12,249
その他	141	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,358	285,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,814	225,455
現金及び現金同等物の期首残高	135,284	139,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,098	364,815

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社は、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与	66,185千円	63,941千円
運搬費	73,089千円	77,270千円
貸倒引当金繰入額	3,606千円	5,237千円
賞与引当金繰入額	6,524千円	7,090千円
退職給付費用	1,718千円	1,982千円

- 3 助成金収入は、全額地域技術基盤高度化助成金であります。
- 4 設備負担金収入は設備投資支援金であります。
- 5 損害賠償金収入は、原材料の品質不良により当社が被った損害に対する賠償金であります。
- 6 たな卸資産廃棄損は、原材料の品質不良を原因とした製品の廃棄損であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	376,098千円	364,815千円
現金及び現金同等物	376,098	364,815

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	12,321千円	3円	平成25年 2月28日	平成25年 5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16.98円	9.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,323	40,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,323	40,604
期中平均株式数(千株)	4,258	4,106

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第103期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。